



平成28年2月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年7月14日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画管理本部長 (氏名) 小林 和則 TEL 0256-92-6111
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	3,511	13.9	63	△38.4	111	129.9	66	161.0
27年2月期第1四半期	3,082	—	103	—	48	—	25	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 337百万円 (—%) 27年2月期第1四半期 △91百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年2月期第1四半期	7	59	—	—
27年2月期第1四半期	2	91	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
28年2月期第1四半期	14,117	8,100	8,100	57.4	928	62		
27年2月期	13,792	7,786	7,786	56.5	892	63		

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 8,100百万円 27年2月期 7,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
27年2月期	—		2	50	—		4	50	7	00
28年2月期	—									
28年2月期(予想)			3	00	—		4	00	7	00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,900	14.9	260	43.7	210	36.6	130	39.7	14	90
通期	14,500	8.6	880	306.9	780	49.0	430	26.9	49	29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	9,030,000株	27年2月期	9,030,000株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	306,476株	27年2月期	306,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	8,723,524株	27年2月期1Q	8,725,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は3,511百万円となり、前年同期比428百万円の増収となりました。国内における個人消費は消費税増税の影響が引き続いており、また急激な円安による輸入品の値上げ等により、依然として低迷しております。当社の販路の一つである家電量販チャンネルでもこの影響を受け、先行き不透明な状況で推移しております。一方、通販チャンネルではハンディースチーマーがTV通販にて引き続き堅調であり、さらに業務用の冷蔵庫・浴室TVも好調に推移いたしました。

営業利益は63百万円となり、前年同期比39百万円の減益となりました。円相場が120円を超える円安となり輸入調達コストが前年同期より大きく上昇しておりますが、純売上高の増収や原価低減活動の推進等により営業黒字を確保いたしました。

経常利益は111百万円（前年同期比62百万円、129.9%の増益）、四半期純利益は66百万円（前年同期比40百万円、161.0%の増益）となりました。USドル資産に対する評価益が発生したため為替差益が84百万円となり、いずれも前年同期より増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,117百万円となり、前期末比324百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金が211百万円の増加、流動資産に含まれる為替予約が217百万円の増加、受取手形及び売掛金が244百万円の減少、固定資産に含まれる為替予約が120百万円の増加であります。

負債は6,016百万円となり、前期末比10百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金が100百万円の減少、固定負債の長期借入金が176百万円の増加であります。

純資産は8,100百万円となり、前期末比313百万円増加いたしました。四半期純利益により66百万円増加し、また繰延ヘッジ損益が円安に伴い244百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年7月1日に当社ホームページを全面リニューアルいたしました。昨年7月に開設した公式Facebookや今年3月東京都中央区に開所しました「ツインバード日本橋ゲートオフィス」とともに活用し、「一緒に、つくる。お客様と。」をブランドコンセプトとして、お客様との双方向コミュニケーションを深め、お客様と一体となったモノづくりで、どこよりも「お客様のお声を大切にする」企業ブランドの構築を目指しております。これらの活動により、他社OEM・オリジナル商品などの引き合いも多くいただいております。本社のある新潟県燕市を中心とした国内製造体制を活用して製造・販売を進めております。

業績予想につきましては前期決算短信発表時（平成27年4月14日発表）に公表しました数値より変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応した長期国債の利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を加味した、加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15,399千円減少し、利益剰余金が15,399千円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,297	1,220,529
受取手形及び売掛金	2,647,341	2,402,376
商品及び製品	2,192,406	2,183,092
仕掛品	239,453	238,170
原材料及び貯蔵品	300,754	357,505
為替予約	1,438,363	1,656,097
その他	436,912	349,455
貸倒引当金	△6,701	△1,358
流動資産合計	8,257,826	8,405,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,138,807	4,128,619
減価償却累計額	△2,799,919	△2,804,762
建物及び構築物(純額)	1,338,888	1,323,857
機械及び装置	564,669	564,669
減価償却累計額	△527,855	△528,758
機械及び装置(純額)	36,813	35,911
金型	1,359,055	1,378,969
減価償却累計額	△1,260,354	△1,270,371
金型(純額)	98,701	108,597
工具、器具及び備品	498,621	500,978
減価償却累計額	△382,262	△388,447
工具、器具及び備品(純額)	116,359	112,530
土地	2,027,401	2,025,260
建設仮勘定	25,321	41,191
その他	1,176,942	1,230,796
減価償却累計額	△811,190	△857,634
その他(純額)	365,751	373,161
有形固定資産合計	4,009,237	4,020,511
無形固定資産	87,928	113,082
投資その他の資産		
投資有価証券	426,948	460,837
その他	1,011,328	1,117,885
貸倒引当金	△973	△975
投資その他の資産合計	1,437,302	1,577,747
固定資産合計	5,534,468	5,711,341
資産合計	13,792,295	14,117,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,569	449,972
短期借入金	1,200,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	638,616	676,440
リース債務	214,395	197,077
未払法人税等	138,645	51,054
未払消費税等	-	5,767
賞与引当金	53,228	4,331
リコール損失引当金	16,075	8,237
製品補修対策引当金	5,121	7,011
その他	961,250	986,421
流動負債合計	3,765,902	3,566,312
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,454,701	1,630,861
リース債務	200,851	228,800
退職給付に係る負債	94,268	95,873
役員退職慰労引当金	58,803	39,582
資産除去債務	20,100	20,100
その他	310,802	334,845
固定負債合計	2,239,525	2,450,061
負債合計	6,005,428	6,016,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,748,600
利益剰余金	2,837,398	2,879,795
自己株式	△38,812	△38,812
株主資本合計	6,289,585	6,331,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,495	127,005
繰延ヘッジ損益	1,362,518	1,607,400
為替換算調整勘定	63,552	62,957
退職給付に係る調整累計額	△28,285	△28,508
その他の包括利益累計額合計	1,497,281	1,768,854
純資産合計	7,786,867	8,100,837
負債純資産合計	13,792,295	14,117,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,082,742	3,511,269
売上原価	2,204,677	2,616,020
売上総利益	878,065	895,248
販売費及び一般管理費	774,708	831,558
営業利益	103,356	63,690
営業外収益		
受取利息	74	36
受取配当金	945	172
為替差益	—	84,200
その他	846	1,491
営業外収益合計	1,866	85,901
営業外費用		
支払利息	3,813	5,692
売上割引	30,922	30,463
為替差損	21,778	—
その他	283	2,089
営業外費用合計	56,797	38,244
経常利益	48,425	111,347
特別利益		
固定資産売却益	—	2,235
特別利益合計	—	2,235
特別損失		
固定資産処分損	76	820
特別損失合計	76	820
税金等調整前四半期純利益	48,348	112,762
法人税等	22,960	46,509
少数株主損益調整前四半期純利益	25,388	66,253
四半期純利益	25,388	66,253

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,388	66,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,589	27,509
繰延ヘッジ損益	△120,545	244,881
為替換算調整勘定	△5,653	△594
退職給付に係る調整額	—	△222
その他の包括利益合計	△116,608	271,573
四半期包括利益	△91,220	337,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,220	337,826

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。